

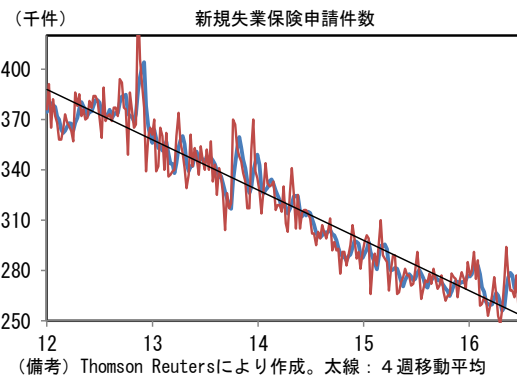
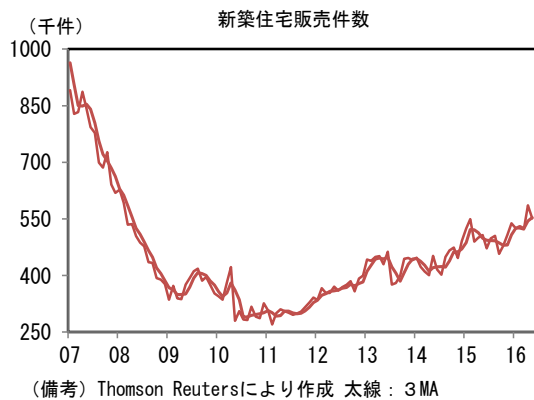
国民投票次第

2016年6月24日(金)

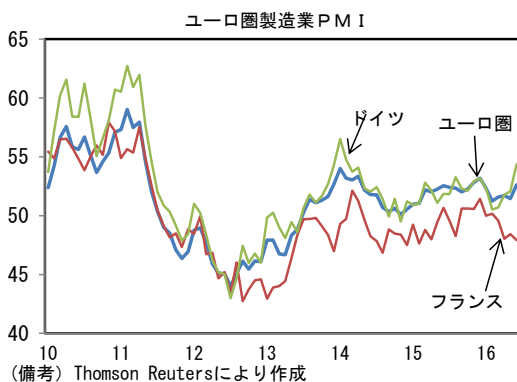
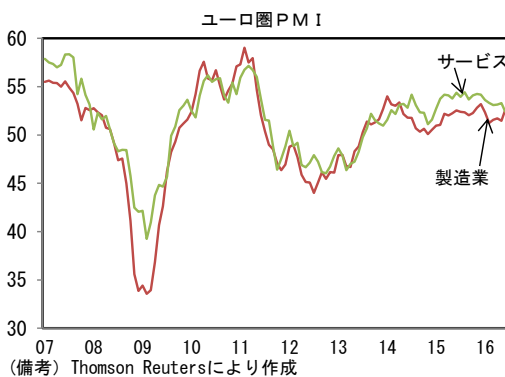
第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・5月米新築住宅販売件数は前月比▲6.0%、55.1万件となった。比較的大き目の減少だが、これは4月に+12.3%と急増した反動で、均してみれば景気後退後の最高付近にあり、堅調な結果といえる。在庫不足が和らいでおり、販売増加に寄与している。
- ・米新規失業保険申請件数は25.9万件へと前週から万件減少して43年ぶり低水準に接近。4週移動平均も26.7万件へと前週から0.2万件減少しており基調的な強さが認められる。なお、今回発表分は雇用統計調査週に合致する。雇用統計NFPは5月の弱さから反発する可能性が高い。



- ・6月ユーロ圏総合PMIは52.8となり、5月から0.3pt軟化。製造業PMIが52.6へと1.1pt改善した一方、サービス業PMIが52.4へと0.9pt軟化。国別・セクター別ではドイツの製造業が54.4へと2.3ptもの改善を記録した一方、フランスの製造業が47.9と失望的な水準に落ち込んだ。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は大幅反発。英国の国民投票の結果で「残留」を先取りする格好でリスクオン。WTI原油は50.11ドル(+0.98ドル)で引け。
- ・前日のG10通貨はJPYが最弱でそれにUSDが続ぎ、反対にNOK、AUD、SEKが大きく上昇。GBPも1.2%上昇し、EURも0.8%の上昇となった。USD/JPYは104半ばから106へと水準を切り上げた。

- ・前日の米10年金利は1.746%（+6.1bp）で引け。英国のEU離脱観測が後退する下、欧米株高・原油高でリスク回避姿勢が後退。欧州債はコア軟調、周縁国堅調。ドイツ10年金利が0.093%（+3.2bp）で引けた一方、イタリア（1.400%、▲3.5bp）、スペイン（1.466%、▲3.1bp）、ポルトガル（3.090%、▲5.7bp）は金利低下。3ヶ国加重平均の対独スプレッドは大幅にタイトニング。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は、米株高に追随して高寄り後、英国民投票の開票結果を横目に乱高下。
- ・現在、英国のEU離脱を問う国民投票の開票作業が進行中。事前予想および今朝方発表された民間調査会社YUGAVの調査では「残留」の優勢が伝えられているが、両者が拮抗していることに変わりはない。
- ・今後の市場動向については、結果判明次第、別途レポートを配信予定。